

令和6年における本道農業の担い手・人材の動向について (新規就農者実態調査結果の概要ほか)

令和7年11月5日
農政部技術普及課

道では、本道農業の持続的な発展に向け、農地を維持するために必要な担い手や人材の育成・確保を進めており、令和6年の新規就農者の実態と農地所有適格法人数、農業労働力の推移により、本道農業の担い手・人材の動向を整理したので報告する。

[ポイント]

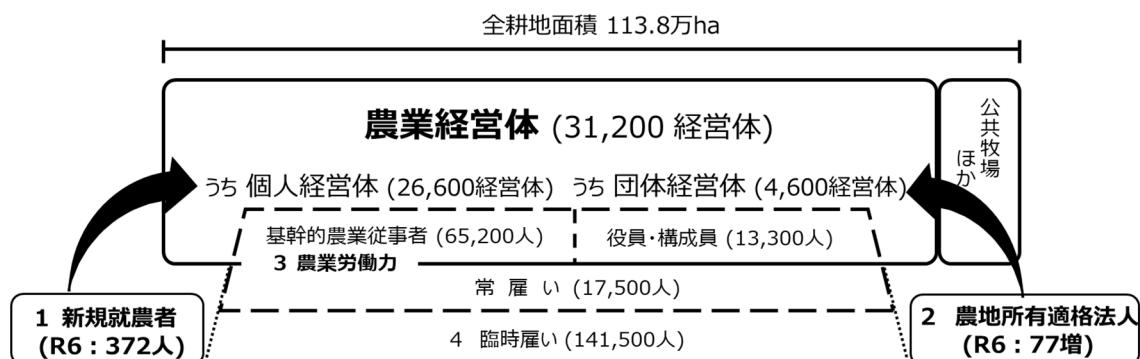
本道では、専業的で大規模な個人・団体経営体を主体とする農業経営体(3万1千経営体)が全国の1/4を占める農地(114万ha)を利用して、農業経営を展開。

令和6年の新規就農者数は372人で、前年に比べ、35人の減少。新規学卒者と新規参入者が概ね横ばいとなる一方、Uターン就農者が大きく減少。

令和6年の農地所有適格法人は4,122法人で、前年に比べ、77法人の増加。

令和6年の農業労働力は96千人で、前年に比べ0.3千人の減少。うち「常雇い」は17.5千人で、2.3千人の増加。

[本道農業の担い手・人材の動向(イメージ)]



1 新規就農者数の推移

区分	R3	R4	R5	R6	前年差
新規就農者数	477人	410人	407人	372人	35人
新規学卒者	146人	145人	123人	122人	1人
Uターン就農者	203人	156人	159人	130人	29人
新規参入者	128人	109人	125人	120人	5人

(注) 新規学卒者：農家出身者で学校を卒業後直ちに、又は、卒業後に研修を経て就農した者

Uターン就農者：農家出身者で、他産業に従事した後、就農した者

新規参入者：農外から新たに就農した者

2 農地所有適格法人の推移

(単位：法人)

年次	H12	H22	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R5
法人数	1,794	2,642	3,716	3,830	3,889	4,045	4,122	77

資料：道調べ「農地所有適格法人の活動状況に関する調査」

3 農業労働力の推移

(単位:人)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R5
農業労働力	97,849	100,200	97,700	96,300	96,000	300
基幹的農業従事者	70,643	72,100	69,300	67,600	65,200	2,400
団体経営体の役員・構成員	11,776	12,100	13,300	13,500	13,300	200
農業経営体の常雇い	15,430	16,000	15,100	15,200	17,500	2,300

資料：農林業センサス、農業構造動態調査

4 臨時雇いの推移

(単位:人)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R5
臨時雇い	93,985	123,000	135,500	159,200	141,500	17,700

資料：農林業センサス、農業構造動態調査

<参考>新規就農者の動向（経営形態・年齢・投資額）

1 新規就農者の経営形態別の新規就農者数（上位3形態）

畑作：115人	稻作：84人	野菜：75人	酪農：66人
〔農家出身者 畑作：101人 稲作：75人 酪農：44人〕			
〔新規参入者 野菜：54人 野菜：22人 畑作：14人〕			

2 就農時年齢別の内訳

(1) Uターン就農者

30代以下が全体の88.5%、うち29歳以下が全体の56.2%を占めている。

(2) 新規参入者

40代以下が全体の85.9%、うち30代と40代が全体の75.9%を占めている。

3 新規参入者の投資額

(1) 就農に要した投資額

「500～1,000万円」及び「1,000～2,000万円」が16人、「500万円以下」が15人、「2,000～3,000万円」が11人と、3,000万円以下が全体の48.3%を占めている。

(2) 経営形態別の投資額

野菜では「500万円以下」、「500～1,000万円」及び「1,000～2,000万円」が9人、酪農では「1億円以上」が4人、「7,000～10,000万円」が3人となっている。

令和7年11月5日公表

令和6年における本道農業の担い手・人材の動向について (新規就農者実態調査結果の概要ほか)

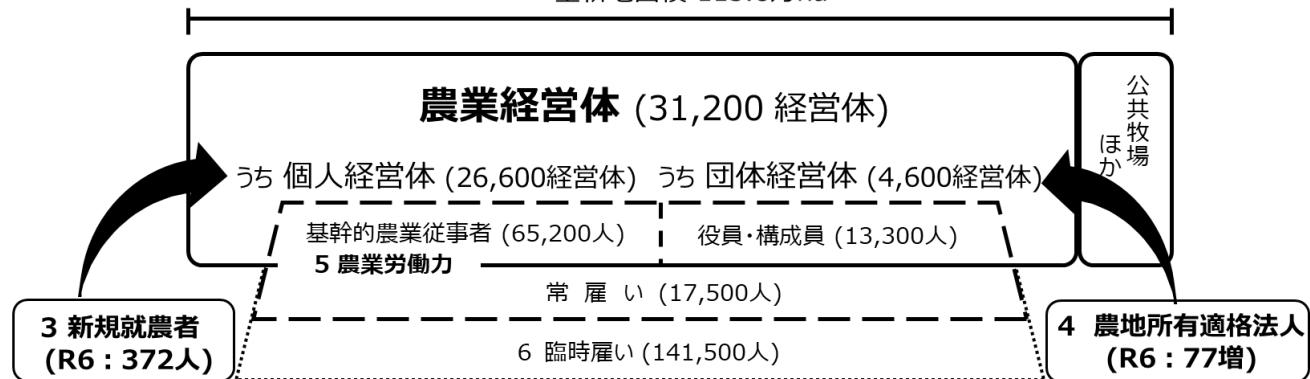
1 概要

- 道では、本道農業の持続的な発展に向け、農地を維持するために必要となる担い手や人材の育成・確保を進めており、今回、令和6年の新規就農者の実態を取りまとめたことに伴い、農地所有適格法人数や農業労働力の推移とあわせ、令和6年における本道農業の担い手・人材の動向について整理。

2 令和6年における本道農業の担い手・人材の動向

- 本道では、専業的で大規模な個人・団体経営体を主体とする農業経営体(31,200 経営体)が、全国の1/4を占める農地(113.8万ha)を利用して、農業経営を展開。
- 令和6年の新規就農者数は372人で、5年に比べ35人の減少。新規学卒者と新規参入者が概ね横ばいとなる一方、Uターン就農者が大きく減少。
- 令和6年の農地所有適格法人(団体経営体の内数)は4,122法人で、5年に比べ77法人の増加。
- 令和6年の農業労働力(太点線枠内)は96千人で、5年に比べ0.3千人の減少。うち、「常雇い」は17.5千人で、2.3千人の増加。

全耕地面積 113.8万ha



3 新規就農者実態調査の結果

(1) 新規就農者数【表1】

- 令和6年(1月～12月)の新規就農者総数は372人で、5年に比べ35人減となった。
- 新規学卒就農者、新規参入者は、概ね横ばいとなる一方、Uターン就農者が大きく減少している。

(2) 就農者別の内訳【表1】

- 新規就農者のうち新規学卒就農者、Uターン就農者、新規参入者のいずれも3割強となっている。
- 平成24年度に始まった農業次世代人材投資資金の活用などにより、近年、新規参入者数は110人から130人程度で推移している。

(3) 振興局別の内訳【表2】

- 新規就農者総数では、空知(77人)、十勝(75人)、オホーツク(54人)、上川(50人)が多く、4振興局で全体の7割弱を占める。
- 新規参入者は、空知(15人)、後志(15人)、上川(15人)、オホーツク(14人)が多くなっている。

【表1】新規就農者数の推移

(単位：人、%)

年次	新規就農者数				
	新規学卒就農者	Uターン就農者	新規参入者	うち農家出身	
27	189	274	126	21	589
28	181	268	117	27	566
29	193	251	125	15	569
30	187	225	117	14	529
R元	151	191	112	13	454
2	135	213	126	14	474
3	146	203	128	15	477
4	145	156	109	22	410
5	123	159	125	15	407
6	122	130	120	10	372
割合	32.8	34.9	32.3	-	100.0

※各年の数値には、過年度の未報告分を含んでいる場合がある。

《新規就農者の区分》

- ・新規学卒就農者：農家出身者で学校を卒業後直ちに、又は、卒業後に研修を経て就農した者
- ・Uターン就農者：農家出身者で他産業に従事した後、就農した者
- ・新規参入者：農外から新たに就農した者

【表2】総合振興局及び振興局別内訳

(単位：人)

区分	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	合計	
合計	R6	77	15	27	14	10	5	10	50	3	9	54	75	8	15	372
	R5	66	17	25	20	15	11	8	58	6	1	62	80	13	25	407
	増減	11	▲ 2	2	▲ 6	▲ 5	▲ 6	2	▲ 8	▲ 3	8	▲ 8	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 35
新規学卒	R6	24	0	10	0	0	0	1	18	0	5	14	41	2	7	122
	R5	19	1	3	4	1	2	1	11	3	0	25	41	5	7	123
	増減	5	▲ 1	7	▲ 4	▲ 1	▲ 2	0	7	▲ 3	5	▲ 11	0	▲ 3	0	▲ 1
Uターン	R6	38	3	2	6	1	0	3	17	1	1	26	25	1	6	130
	R5	38	6	4	4	1	2	6	27	3	0	28	31	1	8	159
	増減	0	▲ 3	▲ 2	2	0	▲ 2	▲ 3	▲ 10	▲ 2	1	▲ 2	▲ 6	0	▲ 2	▲ 29
新規参入	R6	15	12	15	8	9	5	6	15	2	3	14	9	5	2	120
	R5	9	10	18	12	13	7	1	20	0	1	9	8	7	10	125
	増減	6	2	▲ 3	▲ 4	▲ 4	▲ 2	5	▲ 5	2	2	5	1	▲ 2	▲ 8	▲ 5

(4) 経営形態別の内訳【表3】【表4】

- 令和6年の経営形態別新規就農者数は、畑作（115人）が3割強、稲作（84人）・野菜（75人）が2割強、酪農（66人）が2割弱で、全体の9割強を占める。
- 農家出身者（新規学卒、Uターン）は、畑作（101人）が4割、稲作（75人）が3割弱となる一方、新規参入者は、野菜（54人）が4割強、酪農（22人）が2割弱となっている。
- 経営形態別新規参入者数の累計では、野菜（1,089人）が4割弱、酪農（839人）が3割弱なのに対し、直近5年間では、野菜（268人）が4割強、酪農（121人）が2割弱となっている。

(5) 就農時年齢別の内訳【表5】【表6】

- 令和6年のUターン就農者は、30代以下（115人）が全体の9割弱、そのうち29歳以下（73人）が6割弱を占めている。
- 29歳以下が占める割合は、前年に比べて4.1ポイント減少の6割弱となっている。
- 令和6年の新規参入者は、40代以下（103人）が全体の9割弱、そのうち29歳以下（12人）が1割を占めている。
- 30代と40代が占める割合は、前年に比べて3.1ポイント増加の7割強となっている。

(6) 新規参入者の出身地別の内訳【表7】

- 令和6年の地域別では、道内出身者（66人）が全体の5割強を占め、道外からは関東（21人）が2割弱と多くなっている。

【表7】新規参入者の出身地別内訳

区分	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	海外	不明	合計
累計	1,603	93	34	560	143	305	62	24	82	18	169	3,093
	51.8	3.0	1.1	18.1	4.6	9.9	2.0	0.8	2.7	0.6	5.5	100.0
直近5年	350	12	5	96	23	41	9	3	11	6	52	608
	57.6	2.0	0.8	15.8	3.8	6.7	1.5	0.5	1.8	1.0	8.6	100.0
R6	66	2	1	21	8	3	1	1	2	2	13	120
	55.0	1.7	0.8	17.5	6.7	2.5	0.8	0.8	1.7	1.7	10.8	100.0

※累計はS45～R6の合計、直近5年はR2～R6

(7) 新規参入者の投資額【表8】

- 新規参入者が就農に要した投資額は、全体では、「500～1,000万円」及び「1,000～2,000万円」が16人、「500万円以下」が15人、「2,000～3,000万円」が11人と、3,000万円以下の割合は5割弱を占めている。
- 経営形態別では、野菜で「500万円以下」、「500～1,000万円」及び「1,000～2,000万円」が9人、酪農は「1億円以上」が4人、「7,000～10,000万円」が3人となっている。

(8) 新規参入者の経営面積【表9】

- 経営面積では、野菜で「1ha以下」が29人、酪農は「50.1～100ha」が7人で最も多くなっている。

【表3】経営形態別新規就農者数

区分	稲作	畑作	野菜	果樹	花き	酪農	肉牛	養鶏	養豚	軽種馬	その他	不明	(単位：人、%)		
													84	115	
R6	22.6	30.9	20.2	1.9	1.6	17.7	3.0	0.5	0.0	0.0	1.6	0.0	100.0	84	115
	31	51	10	0	0	25	1	2	0	0	2	0	122	31	51
新規学卒	25.4	41.8	8.2	0.0	0.0	20.5	0.8	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	100.0	25.4	41.8
	44	50	11	1	2	19	2	0	0	0	1	0	130	44	50
Uターン	33.8	38.5	12.1	0.8	1.5	14.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	100.0	33.8	38.5
	9	14	54	6	4	22	8	0	0	0	3	0	120	9	14
新規参入	7.5	11.7	45.0	5.0	5.3	18.3	6.7	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	100.0	7.5	11.7
	86	132	75	12	5	75	14	0	0	1	7	0	407	86	132
R5	21.1	32.4	18.4	2.9	1.2	18.4	3.4	0.0	0.0	0.2	1.7	0.0	100.0	21.1	32.4

※累計はS45～R6の合計、直近5年はR2～R6の合計

【表4】経営形態別新規参入者数

区分	稲作	畑作	野菜	果樹	花き	酪農	肉牛	養鶏	養豚	軽種馬	その他	不明	(単位：人、%)		
													134	302	
累計	4.3	9.8	35.2	6.8	4.6	27.1	5.1	0.9	0.8	1.5	3.9	0.1	100.0	4.3	9.8
	29	51	288	60	13	121	36	2	1	4	23	0	608	29	51
直近5年間	4.8	8.4	44.1	9.9	2.1	19.9	5.9	0.3	0.2	0.7	3.8	0.0	100.0	4.8	8.4

※累計はS45～R6の合計、直近5年はR2～R6の合計

【表5】就農時年齢別のUターン就農者数

区分	29歳以下	30代	40代	50代	60歳以上	不明	(単位：人、%)						
							直近5年	R5	R6	合計	合計		
直近5年	435	303	97	17	8	1	861	50.5	35.2	11.3	2.0	0.9	
R5	96	44	17	2	0	0	159	60.4	27.7	10.7	1.3	0.0	
R6	73	42	12	3	0	0	130	56.2	32.3	9.2	2.3	0.0	100.0

※直近5年はR2～R6の合計

【表6】就農時年齢別の新規参入者数

区分	29歳以下	30代	40代	50代	60歳以上	不明	(単位：人、%)			
							直近5年	R5	R6	合計
直近5年	88	244	197	35	25	19	608	14.5	40.1	100.0
	21	46	45	6	5	2	125	16.8	36.8	100.0
R5	21	46	45	6	5	2	125	16.8	36.8	100.0
	12	50	41	7	9	4	120	10.0	41.7	100.0

※直近5年はR2～R6の合計

【表8】新規参入者の投資額

区分	(単位：人、%)										
	500万円以下	600～1,000万円	1,000～2,000万円	2,000～3,000万円	3,000～4,000万円	4,000～5,000万円	5,000～7,000万円	7,000～10,000万円	1億円以上	不明	合計件数
稲作	11.1	11.1	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	9
	7.1	7.1	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	64.3	14
野菜	16.7	16.7	16.7	9.8	4	0	1	0	0	14	54
	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	6
果樹	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4
	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22
花き	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	4
	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3
酪農	13.6	0.0	0.0	9.1	9.1	4.5	4.5	13.6	18.2	0.0	22
	4.5	9.1	18.2	21.4	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.0
肉牛	0	3	3	0	1	0	0	1	0	0	8
	37.5	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	14.9
その他	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	3
	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1.7
合計	15	21	2	2	4	7	0	0	0	0	120

※累計はS45～R6の合計

【表9】新規参入者の經營面積

区分	(単位：ha)									
	1ha以下	1.1ha～5.0ha	5.1ha～10.0ha	10.1ha～30.0ha	30.1ha～50.0ha	50.1ha～100.0ha	100			

4 農地所有適格法人数の推移 【表10】

- 令和6年1月時点の農地所有適格法人は4,122法人で、5年に比べ77法人、2年に比べ406法人増加している。
- ※ 令和7年4月公表済

【表10】農地所有適格法人数の推移

(単位：法人)

年次	H12	H22	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R5
法人数	1,794	2,642	3,716	3,830	3,889	4,045	4,122	77

資料：道調べ「農地所有適格法人の活動状況に関する調査」

5 農業労働力の推移 【表11】

- 令和6年2月1日時点の農業労働力は、96千人で、5年に比べ0.3千人、2年に比べ1.8千人減少している。
- 農業経営者が年間7ヶ月以上雇用する「常雇い」は、令和6年が17.5千人で、5年に比べ2.3千人、2年に比べ2.1千人増加している。

【表11】農業労働力の推移

(単位：人)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R5
農業労働力	97,849	100,200	97,700	96,300	96,000	▲ 300
基幹的農業従事者	70,643	72,100	69,300	67,600	65,200	▲ 2,400
役員・構成員	11,776	12,100	13,300	13,500	13,300	▲ 200
常雇い	15,430	16,000	15,100	15,200	17,500	2,300

資料：農林業センサス、農業構造動態調査（各年2月1日時点）

※基幹的農業従事者：主に自営農業に従事した世帯員

※役員・構成員：農業に150日以上従事した人（経営主を含む。）

※常雇い：年間7ヶ月以上の契約で主に農業経営のために雇った人

6 臨時雇いの推移 【表12】

- 令和6年の「臨時雇い」は、141.5千人で、5年に比べ17.7千人減少、2年に比べ47.5千人増加している。

【表12】臨時雇いの推移

(単位：人)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R5
臨時雇い	93,985	123,000	135,500	159,200	141,500	▲ 17,700

資料：農林業センサス、農業構造動態調査（各年2月1日時点）

※臨時雇い：「常雇い」に該当しない一時的に雇った人

[参考]

■ (公財) 北海道農業公社の就農促進活動

(就農相談活動【表13】・HPアクセス件数【表14】)

- 令和6年度における(公財)北海道農業公社への相談人数は575人（前年対比121.8%）で、うち新規就農相談が531人で全体の9割強となっている。また、相談者のうち、女性が201人で3割強となっている。

【表13】(公財)北海道農業公社への相談状況

年度	新規就農相談①			農業体験実習相談②		
	道内	道外	計	うち女性	道内	道外
R4	270	295	565	152	11	11
5	224	215	439	127	11	22
6	214	317	531	182	14	30
					44	19

年度	無料職業紹介 (①の内数)			計 (①+②)		
	道内	道外	計	うち女性	道内	道外
R4	0	0	0	0	281	306
5	3	0	3	1	238	237
6	3	6	9	1	228	347
					575	201

資料：(公財)北海道農業公社調べ

- 令和6年度における(公財)北海道農業公社のホームページのアクセス件数は、15万0,015件（対前年比126.8%）となっている。

【表14】(公財)北海道農業公社のHPアクセス件数

(単位：件)

年度	アクセス数	年度	アクセス数	年度	アクセス数
R元	244,162	R3	155,524	R5	118,263
R2	165,838	R4	136,015	R6	150,015

【お問合せ先】

北海道道農政部生産振興局技術普及課

扱い手対策係

電話：(代表) 011-231-4111 (内線27-818)

電話：(直通) 011-204-5385



その先の、道へ。北海道

Hokkaido. Expanding Horizons.